

☆木村 朗 : kimura@leh.kagoshima-u.ac.jp 090-2856-0955

(きむら あきら、鹿児島大学教員、平和学・国際関係論専攻)

1954年8月生まれ。福岡県北九州市小倉出身。九州大学法学研究科・博士課程単位取得退学。院生時代に旧ユーゴスラビアのベオグラード大学政治学部に留学。現在、地域から市民が「創る平和」という視点から日米安保・沖縄問題を追求すると同時に、旧ユーゴ紛争に代表される民族・ナショナリズム問題や国連平和維持活動(PKO)問題、原爆投下・核問題、9・11事件以後のアメリカ帝国や世界秩序などを主な研究テーマにしている。東アジア共同体・沖縄(琉球)研究会共同代表、日本平和学会理事(「平和運動」分科会責任者)、国際アジア共同体学会常務理事、東アジア共同体研究所(琉球・沖縄センター)特別研究員、九州平和教育研究協議会会長。現在まで川内原発差し止め訴訟原告団副団長を兼任。

主な著作は、単著『危機の時代の平和学』、編著『核の時代と東アジアの平和』、共著『時代のなかの社会主義』『ナショナリズムの動態』『自分からの政治学』『国際関係論とは何か』『新時代の国際関係論』『ナガサキから平和学する!』(いずれも、法律文化社)、『ペレストロイカ』(九州大学出版会)、『地域から問う国家・社会・世界』(ナカニシヤ出版)、『21世紀の安全保障と日米安保体制』(ミネルヴァ書房)、『人はなぜ戦争をしたがるのか一脱・解釈改憲』(金曜日)、『市民講座 いまに問う ヒバクシャと戦後補償』凱風社、編著『米軍再編と前線基地・日本』、同『9・11事件の省察』『メディアは私たちを守れるか?』(いずれも、凱風社)、共著『広島・長崎への原爆投下再考 日米の視点』、共編著『終わらない占領』(いずれも、法律文化社)、共著『グローバル社会と人権問題』明石書店、単著『市民を陥れる司法の罠―志布志冤罪事件と裁判員制度をめぐる』、編著『九州原発ゼロへ、48の視点 玄海・川内原発の廃炉をめざして』(いずれも、南方新社)、共編著『20人の識者がみた「小沢事件」の真実―捜査権力とメディアの共犯関係を問う!』(日本文芸社)、共編著『21世紀のグローバル・ファシズム―侵略戦争と暗黒社会を許さないために』(耕文社)、共編著『核時代の神話と虚構』(明石書店)、共編著『大学による盗掘 研究利用され続ける琉球人・アイヌ遺骨』(耕文社)、共著『「開戦前夜」のファシズムに抗して』(かもがわ書店)、共著『米国が隠す日本の真実』(詩想社)、『核の戦後史』(創元社)、『沖縄自立と東アジア共同体』(花伝社)、『中国・北朝鮮脅威論を超えて―東アジア不戦共同体の構築』(耕文社)、『沖縄謀叛』および『核兵器禁止条約を使いこなす』(かもがわ出版)、『「昭和・平成」戦後政治の謀略史』『株式会社化する日本』(詩想社)など。

なお、ソーシャル・メディアである「現代ビジネス」(とNPJ: News for the People in Japan)で自分の論評を連載中。

「朝鮮半島和解のダイナミズムと東アジアの平和創造」 木村 朗 (鹿児島大学、平和学)

(問い1) そもそも朝鮮半島問題とは何か？

・朝鮮半島問題とは北朝鮮問題ではなくアメリカ (+ 日本) 問題である！

※沖縄問題が日本 (+ アメリカ) 問題であるのと同じ構図

・朝鮮半島分断の起源：日本による朝鮮半島の植民地支配 (1905 年保護国化、1910 年完全併合→南北 2 国家の成立→朝鮮戦争の勃発 ※明治維新 150 周年と大日本帝国の負の遺産

(問い2) 昨年の核戦争勃発の危機から、南北首脳会談・米朝首脳歓談の開催と朝鮮半島和解のプロセスへと事態が好転した最大の要因は何か？

・北朝鮮の『核戦力の完成』(昨年 11 月の弾道新型ミサイル「火星 15」の打ち上げ成功) ※鳩山友紀夫「平和への大きなチャンス」、北朝鮮は交渉力を大いに高めた！

・文在寅大統領の結城とイニシアティブ (平昌冬季五輪への代表団招請、グレーテス国連事務総長との連携、米朝首脳会談の仲介)

・中国による影響力 (習近平の政治的手腕、アメである支援とムチである制裁)

・トランプ大統領の軍事不干渉主義 (国内問題優先主義) とトップダウン型政策決定 (政権内の暗闘・権力闘争：軍産複合体・ネオコンと闘うトランプという構図！)

(問い) 今回の日米首脳会談をどう評価するか

・「大成功」：焦点は「非核化」ではなく「朝鮮戦争の終結」と「緊張緩和」・「信頼醸成」

・「体制保障」とは何か？ 米国単独ではなく、国際社会 (国連等) の関与が必要！

・「朝鮮半島の非核化」or「北朝鮮の非核化」、「完全な非核化」=「段階的非核化」

・「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化 (CVID)」はきわめて欺瞞的である。

「リア方式」の危険性：トランプ失脚・暗殺 or 政権交代が最大の懸念！？

(問い3) この間の朝鮮半島和解のプロセスへの日本政府の対応をどう評価するか。

・対米従属とアジアでの国際的孤立 (トランプの「中止」発言を直ちに「支持」！)

・「拉致問題」を口実とした硬直的な外交：安倍首相による政治利用 (蓮池透氏)

(問い) 今後の展望と課題についてどう考えるか？

Aプラン：現状維持 (緊張・対立の意図的継続、朝鮮半島分断の固定化)

Bプラン (戦争勃発：アジアにおける「冷戦構造」維持、旧来型の勢力均衡の追求)

・米韓軍事演習の再開⇒北による核・ミサイル実験の再開⇒第二次朝鮮戦争の勃発！？

Cプラン：(平和構築：アジアにおける「冷戦構造」終焉、新しい東アジア秩序の模索)

・南北の自主的平和的統一の実現と 3 者 or 4 者へのノー別平和賞の授与

・米韓合同軍事演習の中止、在韓米軍の縮小・撤退⇒在日 (特に沖縄) 米軍の縮小・撤退との運動：朝鮮戦の完全終結宣言、休戦協定から平和条約への転換、朝鮮国連軍の解体、米朝ホットラインの開設、北朝鮮への制裁の完全解消、非核化への支援、人道的支援の提供、インフラ整備・エネルギー開発への経済協力の進展、沖縄からの米軍撤退・基地撤去の段階的実現と東アジア不戦共同体の構築→本格的な政権交代による対米自立政権の登場を！

●学術論文

朝鮮半島和解のダイナミズム～南北和解から朝鮮戦争終結へ

木村 朗

鹿児島大学教授、平和学

はじめに

今年4月27日の板門店での朝鮮半島の非核化への決意を表明した歴史的な南北首脳会談に続き、一時期は開催が危ぶまれた米朝首脳会談が当初の予定通り、6月12日にシンガポールで開催された。昨年末の北朝鮮による新型大陸間弾道ミサイル「火星15」の発射実験によって米朝関係は核戦争勃発寸前の危機的状況から驚くほどの急展開だ。しかし今回の日米首脳会談に對して、日米両国などでは、厳しい評価が目立つ。そこで、昨年末の核戦争の危機から今年になってからの南北首脳会談、米朝首脳会談にいたるまでの動きの背景に何があったのか、また、朝鮮半島の真の和解と東アジアでの連戦構造の終焉のために何をすべきなのかを考察する。

1、朝鮮半島和解の動きと東アジアでの冷戦終結と

昨年の核戦争勃発直前といわれた危機的状況から朝鮮半島和解のプロセスへと一挙に事態が好転した最大の要因は、何と言っても、韓国の文在寅大統領の存在であり、その勇氣ある決断とイニシアティブが大きい。北朝鮮は昨年末まで、米国だけでなく中国との関係も悪化して国際的に孤立する状況に追い込まれていたが、そこに手を差し伸べたのが文在寅大統領であった。文在寅大統領はグレーテス国連事務総長と連携して行った平昌冬季五輪への北朝鮮代表団の招致を手始めに南北首脳会談にこぎつけただけでなく、米韓合同演習の容認などの北朝鮮の柔軟な対応を引き出して米朝首脳会談の橋渡しも行った⁽¹⁾。特に注目されるのは、トランプ大統領の「中止」発言後に直ちに2度目の南北首脳会談を行って再び硬直し始めた北朝鮮の態度を変えさせて米国との首脳会談の仕切り直しにつなげたことである。

また大きな転機となったのが、昨年11月29日

の北朝鮮による半島本土全域を攻撃できる弾道ミサイル「火星15」の発射実験だった。この「成功」によって北朝鮮は米国の核による先制攻撃を断念させるだけの強力な戦争抑止力を保有するにいたり、祖父の時代からの宿願であった米國と対等の立場で話し合いができる環境を手に入れたといえる。その自信が、北朝鮮のその後の米韓合同軍事演習の容認や核実験場の一方的閉鎖などの譲歩につながる⁽²⁾。

今回の米朝首脳会談については、日米両国では、「非核化の時期・検証方法など具体的な対策が欠如している」「北朝鮮にあまりにも譲歩し過ぎ」という意味で「失敗」であったといわんばかりの否定的な評価・論評が多く出されているが、そうした見方は大きな間違いであり、全くの見当はずれだ。

なぜなら、今回の米朝首脳会談の最大の目的は、「非核化」ではなく「戦争防止」、すなわち「朝鮮戦争の終結」に向けた「緊張緩和」と「信頼醸成」にあったからだ。その意味で、一時は中止かと思われた米朝首脳会談が無事に開催されただけでも大きな意味があったといえる。また、米朝両国の首脳が最後まで決裂することなく、敵対関係の解消と新しい平和秩序の構築に向けた和平プロセスを開始するという合意文書に調印したという点で極めて画期的であり、東アジアでの冷戦構造を終結させる「世界史の大転換点」となったといえる。

特に注目されるのは、トランプ大統領が米韓合同軍事演習の中止を示唆するとともに、在韓米軍の将来的な縮小・撤退についても言及したことだ。これは、大統領選挙中からのトランプ氏の持論であり、米國が「世界の警察」の役割を果たし続ける意思がないことをあらためて表明したことを意味する。しかし、この問題をめぐって米日韓3か国内部で大きな摩擦・軋轢が生じていることに注意が必要だ。

2. トランプ政権内部での軍産複合体をめぐる暗闘

ここで見逃せないのは、トランプ政権内部での軍産複合体をめぐる暗闘がたびたび表面化していることだ。トランプ大統領の意向を無視して、公の場で北朝鮮が最も警戒する「リビア方式」に意図的に言及するなど北朝鮮首脳会談開催を頓挫させようとしたボルトン補佐官やペンス副大統領などの強硬派・ネオコンの存在がそのことを物語っている。こうした閣内不一致が見られるのは、トランプ大統領が選挙中から一方的攻勢を受けてきた軍産複合体とネオコンと言った戦争遂行勢力とはあくまで一線を画するという姿勢を貫いているからに他ならない。今後も、軍産複合体やネオコンによる妨害・抵抗が予想されるが、トランプ大統領がこれまでの姿勢を變えることなく最後まで貫くことができるかが鍵だ。

今回の米朝首脳会談での合意内容に「完全に検証可能かつ不可逆的な非核化 (CVID)」が含まれておらず、代わりに段階的非核化である「朝鮮半島の完全な非核化」が盛り込まれた点も批判の対象となっているが、私はある意味で至極妥当であると思う。なぜなら、CVID は北朝鮮へ全面的譲歩を迫る米側による一方的要求であり、北朝鮮にとって受け入れがたい「リビア方式」(核・ミサイルを全面的放棄させた上で方による政権転覆を行うやり方)につながる考え方であるからだ。

こうして朝鮮半島における和平プロセスは、4月の南北首脳会談と今回の米朝首脳会談によって端緒が切られたといえる。米朝首脳会談は今後とも双方の首脳を自国に招くかたちで続く予定であり、未来志向の戦略的思考で東アジアに新しい平和的秩序が築かれることが強く望まれる。

3. 日本の国際的孤立と対米従属-北朝鮮問題をめぐる安倍外交の破綻

日本政府はここ数年の北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐって生じた朝鮮半島危機に対して、国連決議に基づく制裁だけでなく日本独自の追加制裁の実施と日米軍事一体化による抑止力強化というかたちで一貫して強硬姿勢で臨んできた。しかし、「最大限の圧力」のみを重視し、「対話のための対話は無意味」とする硬直した対北敵視政策は、朝鮮半島和解のダイナミズムの中で日本が完全に蚊帳の外

に置かれる孤立状況をもたらしている。こうした状況は、まさに外交の不在、すなわち安倍外交の破綻と云ってよい。

こうした北朝鮮による日本人拉致問題を口実とした硬直した日本政府の対応には大きな疑念を抱かざるを得ない。2002年の小泉訪朝から16年経ち拉致問題の解決に大きな進展が見られなかった最大の理由は、元家族会事務局長の酒池通氏の「安倍さんは壁つき」という言葉¹⁾にもあるように、日本政府がこの拉致問題の真の解決に背を向けて政治利用に終始したことが大きな原因だ。

本来ならば日本政府は、朝鮮半島の分断と朝鮮戦争への介入という植民地責任・戦争責任を負っていることを直視して真っ先に朝鮮半島の和解と南北の自主的平和的統一に尽力する義務があった。また、強硬派や慰安婦をめぐる問題にも誠心誠意の反省・謝罪と賠償を行わなければならない立場だ。

もし安倍政権が今後も強硬姿勢をとり続けるならば、対米従属と国際的孤立がさらに深まるばかりである。金大中政権-盧武鉉政権-文在寅政権といった韓国経験に学んで、日本でも対米自立を志向した細川政権-橋本政権の政治的流れを受け継ぐ真の国民的政権の早急に樹立することがいまこそ求められている²⁾。

1) 和田春樹「朝鮮半島の非核化と日本海・日本列島・沖縄の非核化」『世界』2018年7月号、を参照。

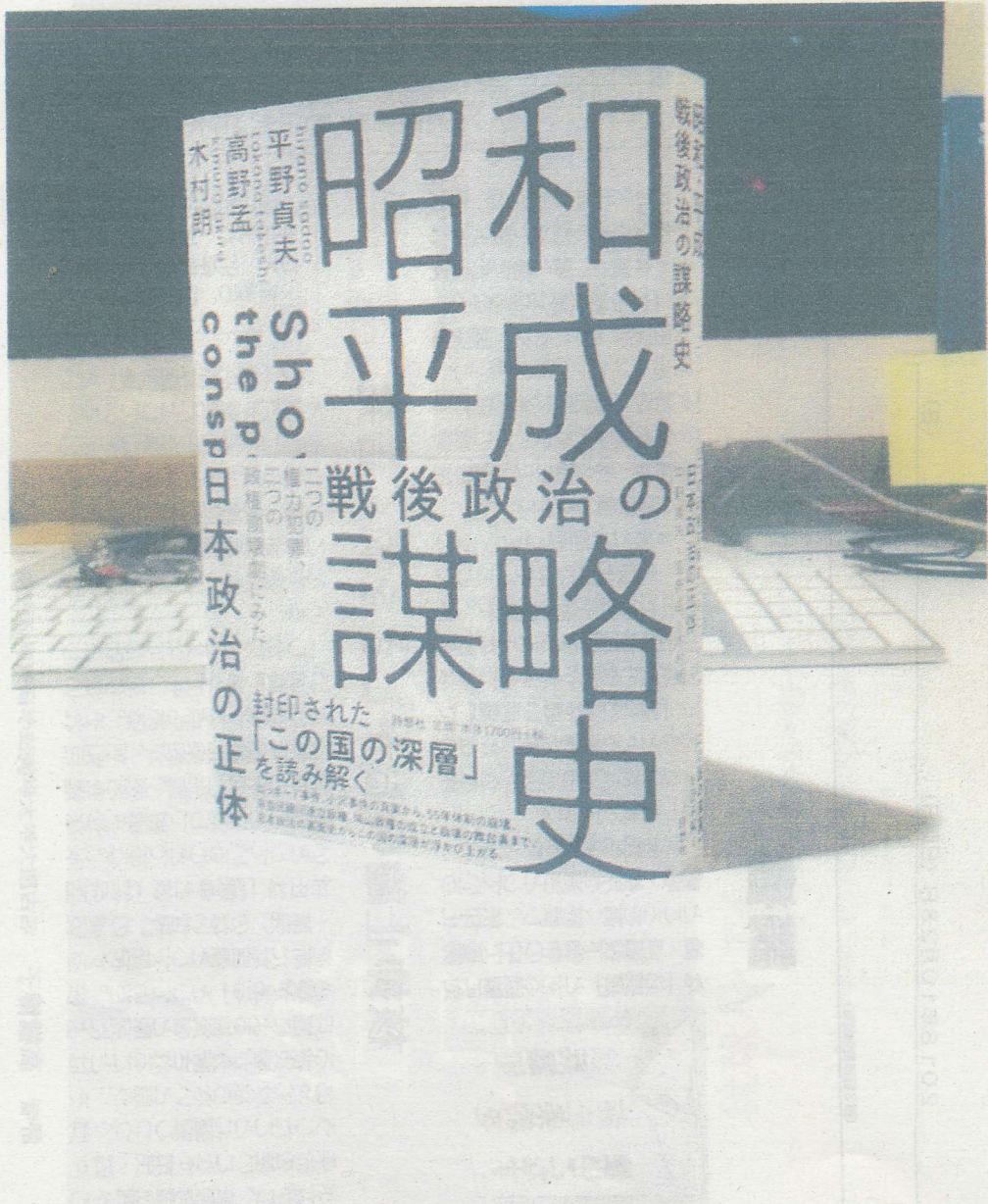
2) このことをい段階で「和平への大きなチャンス」とであると指摘していたのが鳩山由紀夫元首相である(『サンデー毎日』5月27日号を参照)。

酒池通『拉致被害者たちを見殺しにした安倍晋三と冷血な面々』講談社、2015、を参照。

『筑城新報』2018年6月8日に掲載された船橋、および安斎 寛郎、林田光弘両氏との共著『核兵器禁止条約を疑いこなす』かもがわ出版、2018年、を参照

著者紹介：木村 朗 (鹿児島大学教授、平和学・国際関係論専攻)、1954年8月生まれ、北九州市小倉出身、東アジア共同体・沖縄(琉球)研究会共同代表。主な著作は、編著『沖縄自立と東アジア共同体』、『中国・北朝鮮脅威論を超えて』など





貧乏くさい日本人に
ジャストフィットする
貧乏くさい政権

貧乏そのものは別に恥ずかしいこと
じゃない。それは散文的な事実に通
ぎらない。でも、貧乏くさいのは恥ずか
しい。それはマインドの問題だからで
す。パイの分配の仕方とか、他人の
財布の中身ばかり気になるのは貧
乏じゃなくて、貧乏くさいです。
安倍政権というのは、貧乏くさい日
本人が選んだ貧乏くさい政権なん
だと思います。(内田樹)——第2章より

内田樹
鳩山友紀夫
木村朗

私たちはいつから、
株式会社・日本の
従業員になっ
たのか!?

株式会社化する日本

人々に蔓延する従業員マインドと意欲
に劣化する政治、グローバル資本主義
の末路、対米自立の幻想と墜落……。
「平成」という特異な時代の実像から
日本の深層部に迫る。

株式会社化する日本 内田樹

鳩山友紀夫

木村朗

詩想社 新書 26



ISBN000-0-000000-00-0

C0000 Y0000E

定価：本体1000円＋税



詩想社

内容構成

- 第1章◎平成時代と対米自立の墜落
- 第2章◎あらゆるものが株式会社化する特異な時代
- 第3章◎グローバル資本主義の末路
- 第4章◎沖縄問題からみた新しい世界地図

内田樹 (ひらたけ)

1950年生まれ。思想学、政治学、神戸女学院大
学名誉教授、鳳凰館館長。東京大学文学部仏文
科卒業。東京郵立大学大学院博士課程中退。
『ためらいの倫理学』(角川文庫)、『私欲版・ユダ
ヤ文化論』(文春新書、第6回小林秀雄賞受賞)、
『日本思想論』(新潮新書、新書大賞2010受賞)、
『海潮の天皇論』(東洋経済新報社)など著書多
数。第3回伊丹十三賞受賞。

鳩山友紀夫 (はとやま ゆきお)

1947年生まれ。元内閣総理大臣、東アジア共同
体研究所理事長。東京大学工学部卒業、スタン
フォード大学工学部博士課程修了。1986年初当
選。95年細川内閣で官房副長官を務める。2009
年、民主党代表、第93代内閣総理大臣に就任。
10年総理大臣を辞任、12年政界引退。氏名表記
を鳩山由紀夫から鳩山友紀夫に変更。著書に『大
日本主義』(平凡社)などがある。

木村朗 (きむら りょう)

1954年生まれ。鹿児島大学法文学部教授。日本
平和学会理事、東アジア共同体・沖縄(琉球)研
究会共同代表、東亜歴史文化学会副会長、国際
アジア共同体学会常務理事。『泡盛の時代の平
和学』(法政文化社)、共編著120人の識者がみた
『小沢事件』の真実 (日本文芸社)、沖縄自立と
東アジア共同体! (花伝社)、共著『沖縄問題!』(か
もがわ出版)など著書多数。

詩想社新書
定価：本体1000円＋税

ISBN 978-4-00000000-0

株式会社化する日本

横幕発掘・遺骨回収は、戦後も戦後も尚ほ強制である。人類学者らは琉球、アイヌ、オシロイ、高、朝鮮他で墓を掘削し骨と埋葬品を持ち去った。大学に所属された人骨は、今日のDNA研究に至るまで多くの論文と研究資金の源となってきた。日本の学知の根底にある民族差別と植民地主義を問う。

松島 泰勝 編著
木村 朗

盗骨

研究利用され続ける琉球人・アイヌ遺骨

大学による

盗骨

研究利用され続ける
琉球人・アイヌ遺骨



9784865770508



1920031018005

ISBN978-4-86577-050-8
C0031 ¥1800E

定価(本体1800円+税)
講文社

序論 明治の歴史

I 琉球の遺骨返還問題

宮城隆司 高良 勉 松島泰勝
宇野浩成 高田 節 寺野頼功

II アイヌの遺体返還問題

橋本孝雄 藤田 昌信 田原昌志
木村 朗 小田博彰 小川誠吾

III 植民地主義と学問の暴力

岡本友明 村島徹也 長瀬幸男
宮内順道 高田 節 長尾昭徳
木村 朗 大津幸夫 坂井 一
田嶋 隆吉

IV 京都大学を語る

原屋 隆雄 松島泰勝 亀村 正子
月村 重雄

琉球人・アイヌの骨

だったらいいのか?

日本の学知の根底にある民族差別と植民地主義を問う

講文社 定価1,800円+税

松島 泰勝
木村 朗 編著

講文社

※この本は、遺骨の回収と研究利用の歴史、民族差別の根拠を問う。*ISBN 9784865770508

